

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 永和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	5,317,358	4,009,789	22,592,912
経常利益（千円）	993,109	388,730	4,064,200
四半期（当期）純利益（千円）	950,918	385,541	3,751,984
四半期包括利益又は包括利益（千円）	768,731	314,223	3,679,768
純資産額（千円）	11,860,350	14,835,209	14,771,112
総資産額（千円）	27,233,649	26,444,296	27,288,705
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	38.02	15.41	150.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	43.6	56.1	54.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月23日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるSECRON Co., Ltd.（以下、SECRON社）の当社保有の全株式を、Samsung Electronics Co., Ltd.（以下、SAMSUNG社）に譲渡することを決議し、同日付でSAMSUNG社との間で株式の譲渡等に関する契約を締結いたしました。

契約の概要等は以下のとおりであります。

1. 株式譲渡の理由

SECRON社は、1993年11月にSAMSUNG社と当社とのジョイントベンチャーとして設立され、半導体製造装置の製造・販売を行っております。本件は、当社とSAMSUNG社との協議の結果、SECRON社を通じた合弁関係の解消並びに当社が保有するSECRON社の全株式をSAMSUNG社に譲渡することについて合意したものであります。

これにより、当社とSAMSUNG社の約17年間にわたる資本提携関係は終了しますが、当社とSAMSUNG社及びSECRON社は、半導体や各種の事業領域において、さらに協力関係を強化してまいります。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要（平成23年3月31日現在）

(1) 名称	SECRON Co., Ltd.
(2) 所在地	4-4 Chaam-dong, Seobuk-gu, Cheonan-city, Chungnam, Republic of Korea
(3) 代表者の役職・氏名	Lee Jae Kyung (President & CEO)
(4) 事業内容	半導体製造装置の製造・販売
(5) 大株主及び持株比率	Samsung Electronics Co., Ltd. 50.6% TOWA株式会社 22.5%

3. 株式譲渡先の概要（平成23年3月31日現在）

(1) 名称	Samsung Electronics Co., Ltd.
(2) 所在地	1320-10, Seocho 2-dong, Seocho-gu, Seoul 137-857, Republic of Korea
(3) 代表者の役職・氏名	Gee-Sung Choi (Vice Chairman & CEO)
(4) 事業内容	半導体・液晶パネル等の電子部品及びテレビ・携帯電話等の電気製品の開発・製造・販売

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	180,000株（所有割合：22.5%）
(2) 譲渡株式数	180,000株（譲渡価額：8,740,440千ウォン）
(3) 異動後の所有株式数	0株（所有割合：0%）

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成23年6月23日
(2) 株式譲渡日	平成23年7月6日

6. 今後の見通し

本件による当社の今後の事業運営等に対する影響は軽微であります。

なお、本件株式譲渡により、当社の平成24年3月期第2四半期連結会計期間において、559百万円の関係会社株式売却損を特別損失として計上する予定であり、SECRON社は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未曾有の大災害による急激な落ち込みによりマイナス成長を余儀なくされたものの、各産業において部品等のサプライチェーンの復旧が予想より早く立ち上がったことから、生産や輸出の持ち直しが期待できる状況にまで回復してまいりました。しかしながら、被災地では今なお深刻な状況が続き、加えて電力不足による生産活動への制限や、復興財源の確保から財政赤字の膨張が懸念されるなど、回復軌道に復帰するにはたくさんの課題を克服しなければならない状況にあります。

半導体業界におきましては、甚大な被害を受けた国内半導体メーカーが、その唯一無二の存在をあらためて国内外に示す結果となりました。また、各社の迅速かつ懸命な復旧活動は、予想をはるかに前倒しする時間軸で生産活動の再開を可能にし、年度後半に期待される需要増加にも対応できる見通しを立てるなど、逆境に対峙する力強い企業活動が行われました。LED市場では、節電や環境意識がさらに高まる中、スマートグリッド化社会の実現に向けた省エネ型オフィス・店舗でのLED照明の採用が本格的に行われました。

このような状況のもと当社グループでは、震災の影響を見極めると共に、海外半導体メーカーの投資動向を注視し、新しいアプリケーションに必要な半導体モルディング技術を積極的に提案するなどにより、製販一体となった事業活動を行ってまいりました。その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は40億9百万円（前年同期比13億7百万円、24.6%減）、営業利益4億5百万円（前年同期比5億35百万円、57.0%減）、経常利益3億88百万円（前年同期比6億4百万円、60.9%減）、四半期純利益3億85百万円（前年同期比5億65百万円、59.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における売上高は36億50百万円（前年同期比13億62百万円、27.2%減）、営業利益は3億49百万円（前年同期比5億57百万円、61.5%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における売上高は3億59百万円（前年同期比54百万円、17.9%増）、営業利益は55百万円（前年同期比21百万円、63.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は東日本大震災による直接の被災はなく、サプライチェーンを含めた一連の震災対応を完了しておりますが、原発事故の発生が他の原発の安全性に疑問を投げかけ、原発そのもののあり方についても問題が提起されたこと等から、各地で原発の運転停止等による電力不足の懸念が生じております。当社の国内生産拠点においても、管区電力会社から節電要請を受けているため、平日、昼間の使用最大電力の抑制に努めてまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、75百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業にかかるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、引き続きキャッシュフローの徹底管理を行い、財務体質の更なる改善を図ることが必要と考えております。また、経営資源の活用効率改善や、事業活動の選択と集中を実行し、安定した利益を計上できる収益構造を構築してまいります。

半導体市場では、クラウド・コンピューティングに代表される新たなネットワークの構築や、スマートグリッド化社会の実現が、半導体の需要を喚起する新しいアプリケーションを次々に創り出し、従来の仕組みや概念を大きく変化させるものと思われまます。当社グループには、この変化がもたらすニーズを的確に捉え得るマーケティング力や、最良のソリューションを提供する技術力・サービス体制が求められます。

当社グループは、これらの課題に対する取組みを確実に実行し、中期経営計画の経営指針である「成長を続ける企業となるために必要な“仕組み”を構築する」を実現してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,968,700	249,687	—
単元未満株式	普通株式 44,132	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,687	—

（注） 完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株（議決権の数121個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	9,000	—	9,000	0.04
計	—	9,000	—	9,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,141,735	4,101,826
受取手形及び売掛金	5,516,168	5,485,119
商品及び製品	672,783	751,647
仕掛品	1,875,706	2,100,761
原材料及び貯蔵品	184,573	228,812
その他	278,878	301,247
貸倒引当金	△836	△570
流動資産合計	13,669,011	12,968,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,095,881	12,067,655
減価償却累計額	△8,187,199	△8,238,790
建物及び構築物(純額)	3,908,682	3,828,865
機械装置及び運搬具	7,780,478	7,749,713
減価償却累計額	△6,375,463	△6,445,634
機械装置及び運搬具(純額)	1,405,015	1,304,079
土地	4,185,971	4,279,083
建設仮勘定	79,317	97,173
その他	2,033,467	2,051,314
減価償却累計額	△1,838,648	△1,845,653
その他(純額)	194,819	205,660
有形固定資産合計	9,773,805	9,714,862
無形固定資産	878,695	821,989
投資その他の資産	2,967,193	2,938,599
固定資産合計	13,619,694	13,475,451
資産合計	27,288,705	26,444,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,997	2,090,603
短期借入金	2,897,800	1,868,760
1年内返済予定の長期借入金	1,757,000	3,250,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
未払法人税等	174,800	136,299
製品保証引当金	154,412	151,362
賞与引当金	411,204	240,920
役員賞与引当金	50,000	—
その他	1,038,343	1,066,540
流動負債合計	8,501,558	8,840,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,002,500	1,808,750
退職給付引当金	785,684	777,655
その他	227,849	182,196
固定負債合計	4,016,034	2,768,601
負債合計	12,517,592	11,609,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	5,605,918	5,741,332
自己株式	△8,109	△8,109
株主資本合計	14,992,672	15,128,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,549	465,641
為替換算調整勘定	△739,109	△758,519
その他の包括利益累計額合計	△221,560	△292,877
純資産合計	14,771,112	14,835,209
負債純資産合計	27,288,705	26,444,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	5,317,358	4,009,789
売上原価	3,380,795	2,620,647
売上総利益	1,936,563	1,389,141
販売費及び一般管理費	995,482	984,049
営業利益	941,080	405,092
営業外収益		
受取利息	2,133	8,495
受取配当金	9,281	12,452
持分法による投資利益	54,592	19,222
為替差益	21,580	—
補助金収入	1,589	21,324
雑収入	26,356	19,066
営業外収益合計	115,533	80,561
営業外費用		
支払利息	57,085	36,818
為替差損	—	45,011
雑損失	6,419	15,093
営業外費用合計	63,504	96,922
経常利益	993,109	388,730
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,366	—
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	5,366	1
特別損失		
固定資産除却損	2,004	546
ゴルフ会員権評価損	2,800	—
特別損失合計	4,804	546
税金等調整前四半期純利益	993,670	388,186
法人税等	42,752	2,645
少数株主損益調整前四半期純利益	950,918	385,541
四半期純利益	950,918	385,541

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	950,918	385,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,649	△51,907
為替換算調整勘定	△115,537	△62,781
持分法適用会社に対する持分相当額	17,999	43,372
その他の包括利益合計	△182,186	△71,317
四半期包括利益	768,731	314,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,731	314,223
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	286,066千円	271,785千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	250,127	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	5,012,867	304,491	5,317,358
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,012,867	304,491	5,317,358
セグメント利益	907,138	33,941	941,080

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	3,650,763	359,025	4,009,789
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,650,763	359,025	4,009,789
セグメント利益	349,563	55,529	405,092

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円02銭	15円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	950,918	385,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	950,918	385,541
普通株式の期中平均株式数(株)	25,013,179	25,012,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社は、平成23年6月23日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるSECRON Co., Ltd. (以下、SECRON社)の当社所有の全株式をSamsung Electronics CO., Ltd. (以下、SAMSUNG社)に譲渡することを決議し、平成23年7月6日に、SECRON社の株式180,000株(持分比率22.5%)を譲渡しました。

1. 株式譲渡の理由

SECRON社は、1993年11月にSAMSUNG社と当社とのジョイントベンチャーとして設立され、半導体製造装置の製造・販売を行っております。

本件は、当社とSAMSUNG社との協議の結果、SECRON社を通じた合弁関係の解消並びに当社が保有するSECRON社の全株式をSAMSUNG社に譲渡することについて合意したものであります。

これにより、当社とSAMSUNG社の約17年間にわたる資本提携関係は終了しますが、当社とSAMSUNG社及びSECRON社は、半導体や各種の事業領域においてさらに協力関係を強化してまいります。

2. 売却の概要

(1) 売却先企業の名称

Samsung Electronics CO., Ltd.

(2) 売却した関連会社の概要

名称: SECRON Co., Ltd.

事業の内容: 半導体製造装置の製造・販売

当社との取引関係: 当社は当該会社に技術供与を行うとともに、一部製品の製造を委託しております。

(3) 株式譲渡日: 平成23年7月6日

(4) 売却した株式の数: 180,000株

(5) 売却価額: 8,740,440千ウォン

(6) 売却後の持分比率: 0%

3. 損益に与える影響

第2四半期連結会計期間において、559百万円の関係会社株式売却損を特別損失として計上する予定です。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………250,127千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年6月30日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 和巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年7月6日に持分法適用関連会社であるSECRON CO., Ltd.の会社保有の全株式をSamsung Electronics CO., Ltd.に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。